

〔論文〕

## 高等学校における国際教育の阻害要因

——全国の高等学校を対象としたアンケート調査から——

工 藤 泰 三

名古屋学院大学国際文化学部

### 要 旨

近年、学校教育における国際教育（グローバル教育）の必要性が声高に叫ばれており、文部科学省も各事業を通し全国規模で国際教育の充実を図ろうとしている。しかしながら、その実施状況は学校によって様々であり、積極的に取り組んでいる学校とそうでない学校との差が非常に大きい。本論では全国の高等学校を対象としたアンケート調査の結果を踏まえ、高等学校における国際教育の実施を阻害する要因について検討したところ、主なものとして4つの要因が抽出された。

キーワード：国際教育，グローバル教育，教材開発，教員養成

## A Study on Factors Impeding International Education in Senior High Schools

——Based on a Survey Responded to by High School Teachers——

Taizo KUDO

Faculty of Intercultural Studies  
Nagoya Gakuin University

### Abstract

The importance of international education (global education) at the secondary education has been expressed in various scenes. It seems, however, that the extent of implementing it differs a lot from school to school. This study aimed to make clear the factors impeding the implementation of international education in high schools, taking the results of a questionnaire survey responded by high school teachers all over Japan into consideration, and four major impeding factors were extracted.

Keywords: International education, global education, teaching material development, teacher training

## 1. はじめに

文部科学省は近年、平成18年度から平成21年度まで実施された「国際教育推進プラン」や、平成26年度より開始された「スーパーグローバルハイスクール事業（SGH事業）」に見られるように、中等教育段階における国際的素養を備えた人材の育成のための教育（以下「国際教育」とする）に力を入れている。特に、現在も進行中である後者の事業では、平成26年・平成27年にそれぞれ56校ずつ、さらに平成28年に11校をスーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定し、各年度10億円前後の予算を投入し、その推進を図っている。

しかしながら、「国際教育推進プラン」においても「スーパーグローバルハイスクール事業」においても、文部科学省の金銭的支援を受けて活動をする学校は限定的で、国際教育に積極的に取り組んでいると言える学校は依然多いとは言えない。例えばSGH事業では、SGH校は現在123校、金銭的支援はないものの同事業を踏まえた教育の開発・実践に取り組む高等学校等として指定されている「SGHアソシエイト校」を加えても179校を対象としているが、全国には全日制の高等学校のみを数えても4,700を超える数の学校が存在しており、単純に割り算をしてもSGH校・SGHアソシエイト校として指定を受けているのは4%に満たない。もちろん、SGH等の指定を受けていなくても独自の取り組みとして国際教育に力を入れている学校・教員は少なくないが、学習指導要領上に「国際科」などの教科が必修教科として設けられているわけでもなく、世界一多忙と言われる日本の学校の教員がさらなる労力をかけて国際教育に積極的に取り組むとは考えにくい。

そこで本論では、国際教育のための教育プログラム開発を目指した研究の一環として実施したアンケート調査のうち、国際教育の阻害要因について尋ねた部分に着目し、現場の教員が国際教育に取り組みにくくしている要因を明らかにするとともに、その要因の解消に向けた提言を行いたい。

## 2. 高等学校における国際教育

### 2.1. 国際教育の定義

以前より、国際的に活躍できる人材の育成を目指し、特に英語の運用能力を高める取り組みに力を入れている高等学校は多く存在する。例えば加藤学園暁秀高等学校や立命館宇治高等学校などでは、通常の教科・科目のほとんどを英語を用いて教えるイマージョン教育を実施し、高い英語運用能力を備えた卒業生を数多く輩出している。

しかしながら、国際教育の目的は、決して高い英語運用能力を持つ人材の育成ではない。文部科学省「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」（2005）では、国際教育を次のように定義している。

国際教育とは、国際化した社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育である。そのねらいは、自己を確立し、他者を受容し共生しながら、発信し行動できる力を育成することにある。

また、石森（2015：244）は国際教育とほぼ同義と言えるグローバル教育について次のように述べている。

グローバル教育を簡潔に定義すれば、「地球の利益の観点から自覚と責任をもって連帯や協力を求め、問題解決に向かうグローバル・シティズンを育成する教育」である。

つまり、国際教育とは、地球的視野を持ち、これからの持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成することを目的とする教育であると言える。外国語教育（特に英語教育）は国際教育あるいはグローバル教育における重要な要素ではあるものの、外国語の運用能力を高めることが国際教育あるいはグローバル教育の目的ではないことをここで明確にしておきたい。

### 2.2. 高等学校における国際教育の位置づけ

前述の通り、高等学校においては国際教育に資する授業が必修科目として設定されているわけではないが、高等学校学習指導要領（文部科学省（2009））の各節を見ると、国際教育の要素がところどころにしっかりと含まれている。いくつか例を挙げておく（いずれも下線は筆者による）。

（「第2章 各学科に共通する各教科」より）

第2節 地理歴史

第1款 目標

我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての理解と認識を深め、国際社会に主体的に生き平和で民主的な国家・社会を形成する日本国民として必要な自覚と資質を養う。

## 第5節 理科

### 第3款 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い

(前略) 2 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。(中略) (2) 生命を尊重し、自然環境の保全に寄与する態度の育成を図ること。また、環境問題や科学技術の進歩と人間生活にかかわる内容等については、持続可能な社会をつくることの重要性も踏まえながら、科学的な見地から取り扱うこと。(後略)

## 第8節 外国語

### 第4款 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い

(前略) 2 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。(1) 教材については、外国語を通じてコミュニケーション能力を総合的に育成するため、各科目の目標に応じ、実際の言語の使用場面や言語の働きに十分配慮したものを取り上げるものとする。その際、その外国語を日常使用している人々を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史、伝統文化や自然科学などに関するものの中から、生徒の発達の段階及び興味・関心に即して適切な題材を変化をもたせて取り上げるものとし、次の観点に留意する必要があること。ア 多様なものの見方や考え方を理解し、公正な判断力を養い豊かな心情を育てるのに役立つこと。イ 外国や我が国の生活や文化についての理解を深めるとともに、言語や文化に対する関心を高め、これらを尊重する態度を育てるのに役立つこと。ウ 広い視野から国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。エ 人間、社会、自然などについての考えを深めるのに役立つこと。(後略)

(「第4章 総合的な学習の時間」より)

第3 指導計画の作成と内容の取扱い 1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。(中略) (5) 学習活動については、地域や学校の特色、生徒の特性等に応じて、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動、生徒が興味・関心、進路等に応じて設定した課題について知識や技能の深化、総合化を図る学習活動、自己の在り方生き方や進路について考察する学習活動などを行うこと。

しかしながら、総合的な学習の時間を除けば、どれも各教科の枠を超えた取り組みとはならず、また国際教育的な要素が各教科の中で独立した単元として扱われているわけでもない。教科等の枠を超えた横断的・総合的・探究的な学習の機会として設けられている総合的な学習の時間につ

いても、その内容は「各学校においては、第1の目標を踏まえ、各学校の総合的な学習の時間の内容を定める」(第4章第2の2)とされており、必ずしも国際教育を行わなければならないというわけではない。

高等学校の中には、国際教育に特化した学校設定教科や学校設定科目を設けて教育課程の中に国際教育を明確に位置づけているところもあるが、その数は非常に少ない。後述するアンケート調査で「国際教育のための学校設定教科・科目を設けている」と答えた学校は455校中62校にとどまっている。「国際教育などやらなくてもよい」と考えている教員は多くはないであろうが、特に学習指導要領の中で実施が求められているわけではない国際教育をわざわざやろうとするだけの意欲・動機を持つことは思いのほか難しいのかもしれない。

では、現場の教員たちがその意欲・動機を持つためにはどうしたらよいのであろうか。国際教育の推進を阻害する要因となっているものは何であろうか。

### 3. アンケート調査

筆者が研究代表者を務める科学研究費研究の一環として、全国の高等学校等を対象とした英語教育および国際教育に関するアンケート調査を行った。このアンケート調査の詳細については別途改めて発表する予定であるが、本論ではこのうち国際教育の阻害要因に関する部分に焦点を絞り考察対象とする。

#### 3.1. 方法

全国の全日制高等学校および中等教育学校に郵送によりアンケート調査を実施した。質問項目は27(記号選択と自由記述を含む)、発送数は4,740で返送数は455(回収率9.6%)であった。

#### 3.2. 結果と分析

このアンケート調査では各校の国際教育の取り組み状況を明らかにすることを目的としていたが、そのうち「貴校において、国際教育の推進を阻害している要素として当てはまるものをすべて選び、記号に○をつけてください」という質問の結果は下記の通りであった(数字は校数、項目は内容で分類し並べ替えてある)。

##### 【学校・教育システムの問題】

- A. 行事予定上の制約で、実施する機会を設けることが困難である：138
- B. 教育課程上の制約で、実施する機会を設けることが困難である：112

##### 【教材や予算の問題】

- D. 国際教育に使える教材がない、または少ない：123
- E. 国際教育に使える予算がない、または少ない：170

【教員の資質・能力・労力の問題】

- C. 担当できる教員がいない、または少ない：182
- F. 教員のモチベーションが低い：83
- G. 教員間の連携や役割分担が難しい：169
- H. 国際教育は手間・労力がかかる：112
- L. 国際教育についての教員の理解が不十分である：115

【生徒・保護者の問題】

- I. 大学受験対策に支障が生じる：74
- J. 生徒のニーズ・関心が低い：171
- K. 保護者のニーズ・関心が低い：94

【その他】

- M. その他：24(「学力の低い生徒が多く、国際教育どころではない」「専門教育が優先のため、学校全体として取り組むには限界がある」「管理職、学園側がニーズを理解しておらず『やりたければやれば』の状態」など)

各項目の回答数を比較すると、「国際教育に使える予算がない、または少ない」「担当できる教員がいない、または少ない」「教員間の連携や役割分担が難しい」「生徒のニーズ・関心が低い」の4項目が特に目立つ結果となった。では、国際教育の阻害要因として挙げられたこれらの問題を解消あるいは改善していくにはどのような方法が考えられるだろうか。次節で検討する。

#### 4. まとめと考察

本論では、21世紀に入り国際教育の必要性が高まってきた状況、および国際教育の定義を確認したうえで、アンケート調査から国際教育の主な阻害要因として考えられる4項目を抽出した。本項ではそれぞれの項目について、国際教育の推進のために考えられる対応を検討したい。

##### 4.1. 「国際教育に使える予算がない、または少ない」

予算の確保については、特に公立高校では学校の現場においてやれることは少ない。都道府県の教育委員会に予算措置を求めていく、科学研究費助成（奨励研究）を含めた外部資金の獲得を目指す、などが考えられるが、いずれも成否は明確ではなく、安定的な予算を獲得するのは難しい。

そこで考えるべきことは、「金（あまり）かからない国際教育」であろう。国際教育と言うと、海外を含めた校外に生徒を派遣したり、洋書や実物など海外で作られた素材を用いたり、外国の人を学校に呼んだりすることを思い浮かべる人も多いであろうが、情報化が進んだ現在、海外発の記事や写真、動画でさえも容易に取得することができるし、例えば100円ショップで売られている菓子ひとつから海外で起こっている様々な問題に思考をつなげていくこともできる。教員の工夫次第で、それほど予算をかけなくても国際教育は可能なのではないだろうか。もちろん、そ

の工夫を補助する手立ては必要であり、教材や事例集・アイデア集、研修などの充実が今後求められる。

#### 4.2. 「担当できる教員がいない、または少ない」

現在の教員養成システムでは、国際教育について学ばずに教員になるケースがほとんどであろう。上記アンケート結果からも、国際教育についての教員の理解が十分でないというケースが少なからずあることがわかる。

このことを解消するためには、教材や研修などの充実に加え、やはり教員養成のシステムの中に国際教育の要素を組み込むことが重要であろう。教員を志望する者のうち、自身が国際教育を受けた経験を持つ者は多くはないであろうから、大学の教職課程あるいは教養科目の中で、国際教育を受ける機会、あるいは国際教育について学ぶ機会を教員志望者必修のものとして設け、これから教員になる者全員が国際教育の推進に貢献できる状況を作り出していくことが望ましい。そのことなくして全国レベルで国際教育を充実させていくことは不可能であろう。

#### 4.3. 「教員間の連携や役割分担が難しい」

国際教育ではある事象を様々な視点から捉えることが求められるが、そのためには教員間の連携が必須である。大気汚染を扱うのであれば理科・地理歴史・公民の教員の力が、移民の問題を扱うのであれば地理歴史・公民に加え言語の教員の力が必要となろう。

教員は普段は一人で授業を行うことが多いので、実はチームビルディングが苦手という者も多いかもしれない。チームで協働するワークショップを行ったり、すでに出来上がっているチーム（例えば学年の担任団）の中で協働的に授業を計画・実施していったりするのもしよieldろう。また教員養成の段階でも、あるいは教員免許更新講習などの場でも、他の教員との連携の仕方を身につけるための場を提供していく必要があろう。

#### 4.4. 「生徒のニーズ・関心が低い」

生徒の国際教育に対するニーズや関心の低さについては、いくつかの原因が考えられる。一つ目は「実は国際教育を受けるという経験をしていない」ということである。筆者は大学の公務の一つとして高等学校に模擬講義をしに行くことがあるが、そこで「私たちが大量に消費しているパーム油を生産するために、インドネシアの森林が破壊されているんだよ」といった話をすると、生徒たちは高い関心を持って聞いてくれる。終了時に書いてもらうアンケートにも「そんなことがあるなんて知らなかった」「いつもの授業と全く違う授業で楽しかった」というコメントが多く見られる。まずは「やってみる」ことが大事なのではないだろうか。

他の原因としては、「授業でうまくニーズを感じさせたり関心を持たせたりすることが難しい」ということも考えられるが、この点については、扱うトピックと生徒たち自身との関連性を持たせることが重要である。前述の100円ショップの菓子は生徒も日頃から目にしたり食べたりするだろうし、パーム油は私たちの生活の中にあふれている（食品だけでなく洗剤や化粧品などにも



使われている)。ジェンダーを扱うのであれば、生徒たちもよく知っているエマ・ワトソンのスピーチを使うこともできる（三浦ほか（2016））し、エネルギーの問題を扱うのであれば、自分の生活の中で電気をどれだけ使っているか、電気がなかったらどんな生活になるかを想像させるのもよいだろう。

#### 4.5. 今後の展開

上記の検討内容をまとめると、「教材等の充実」「教員養成・研修の充実」の2点に集約できる。教材等についてはこれまでも多くのものが出版されているし、またインターネット等を介して自分で入手できるものも多い。しかしながら、それだけでは不十分であり、それらをどう使うかを考えるにはやはり教員養成や研修の充実が必要である。筆者自身もこの2点について、現場の先生方とまさに協働しながら、国際教育の発展に貢献していきたいと考える。

#### 謝辞

本研究はJSPS科研費 JP16K02859 の助成を受けたものである。また、アンケート調査の質問項目の作成においては東京都市大学の佐藤真久教授に重要なコメントをいただいた。さらに、調査結果についての考察においては、筑波大学附属坂戸高等学校の加藤敦子・建元喜寿・今野良祐・吉田賢一の各教諭に協力をいただいた。この場を借りて感謝を申し上げる。

#### 参考文献

- 石森広美（2015）。『生徒の生き方が変わる グローバル教育の実践』。メディア総合研究所。
- 工藤泰三ほか（2013）。平成24年度国際教育推進委員会活動報告。『研究紀要』第50集，pp. 57-62。筑波大学附属坂戸高等学校。
- 三浦孝・亘理陽一・山本孝次・柳田綾（2014）。『高校英語授業を知的にしたい—内容理解・表面的会話中心の授業を超えて』。研究社。
- 文部科学省（2005）。初等中等教育における国際教育推進検討会報告。2017年1月14日閲覧。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/05080101/all.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/05080101/all.pdf)
- 文部科学省（2009）。高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）。